

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 147
2008年10月27日



がんばったね——（舟見保育所）

9月定例会

芦崎地区に海岸保全施設が	補正予算	2 P
物価高騰に対する緊急対策を	国に意見書	3 P
「とやまっ子子育て支援」の対象家庭は	(常任委員会レポート)	4~5 P
町政を問う	一般質問 (8議員)	6~13 P
高波災害 進む復旧工事		14~15 P
広島と長崎と原子爆弾	(小学生が広島へ)	16 P

芦崎地区に海岸保全施設が

9月議会の
あらまし

9月議会は、1日から17日までの17日間開会し、町長から提案のあった平成20年度補正予算3件、条例の制定および一部改正議案3件、工事の変更契約、教育委員会委員の任命の同意案、議員提出議案4件を審議し、すべて可決した。

また、請願3件、陳情4件を審査したほか、9日と10日に一般質問が行われ、8人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

海岸保全施設整備事業に

1億8250万円

芦崎地区の海岸保全施設として、新たに副堤および集落道を整備する。

子育て支援事業に

434万円

子宝支援金対象の第3子、第4子の出生者が増えたことから支援金を増額した。

また、各種保育サービスなどの利用を促進するため、県が全額補助する「とやまっ子子育て応援券」の配布を町が行う。

衛生災害対策費に

416万円

高波災害により水道被害を受けた家庭のうち、浄水器設置世帯に対し助成する。また、災害時における給水活動用タンクを購入する。

在宅介護支援事業に

1500万円

新たに、地域密着型介護サービスの施設を設置する事業者に対し国が助成を行う。

そのほかに、漁港堤防かさ上げの計画書の作成、観光事業のために新たな負担金の増額を行う。

このことにより、一般会計で3億274万円の補正となり、総額は127億7668万円となった。

災害のための基金を設置

今年2月の高波災害で、全国から見舞金および支援金が寄せられた。その一部を被災者などへの支援および復興事業に要する経費に充てるために、基金を設置する条例の制定を可決した。

そのほか、地方自治法の一部改正や公益法人の制度改正に伴う、条例の一部改正を可決した。

工事費が軽減に

平成20年災入善漁港海岸施設災害復旧事業

1号潜堤復旧工事変更契約

契約金額	
変更前	7129万円
変更後	5514万円
差引増減	△1615万円
契約の相手方	㈱飯作組

工事方法が変更されたことで、工事費が軽減された。

平成19年度決算の審査

平成19年度入善町一般会計および特別会計の歳入歳出決算の審査について、次期12月議会定例会まで、決算特別委員会を設置し、審査することとした。

委員は次のとおり

委員長	本多 幸男
副委員長	元島 正隆
委員	山九 郁子
〃	山下 郁子
〃	長田 武志
〃	中瀬 範幸

議員提出議案

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

生活品の物価高騰が続くことから、中低所得者層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設などを行うよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書

地方においては、道路整備はまだ不十分であることから、地方財源を拡充するなどについて特段の配慮を行うよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

社会保障関係費の2200億円抑制方針の撤回を求める意見書

社会保障費の自然増を毎年2200億円抑制する方針を撤回し、平成21年度予算において、社会保障費予算が十分に確保されるよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

入善町議会会議規則の一部改正について

地方自治法の一部が改正され、議員の派遣についての項の変更があったため、この規定を引用している会議規則の改正を行う。

賛成全員で可決とした

採択となった陳情

地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める陳情書

陳情者

国土交通省全建設労働組合
北陸地方本部 富山支部

陳情者

国土交通省全建設労働組合
北陸地方本部 黒部支部

社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める国への意見書採択を求める陳情書

陳情者

連合富山新川地域協議会
ほか1団体

原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める国への意見書採択を求める陳情書

陳情者

連合富山新川地域協議会
ほか1団体

継続審査となった請願

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

請願者

農民運動富山県連合会

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

請願者

農民運動富山県連合会

消費税の増税に反対する請願

請願者

消費税をなくす富山県の会

臨時議会 7月24日

○海岸保全物資供給施設用地の取得

取得用地	入善町下飯野
・面	220番1外4筆
・積	9437㎡
・予定価格	3145万円

○武村福祉会館他解体工事費補正・変更契約
武村福祉会館解体工事費に、石綿処分を追加する補正および変更契約を可決した。

契約金額	
・変更前	7024万円
・変更後	9984万円
差引増減	2959万円
契約の相手方	入善町上飯野1228番地 興和建設株式会社

レポート

総務常任委員会

地域密着型介護施設整備の総事業費は

Q 民間が行う地域密着型の介護施設の整備に、国からの1500万円の補助金が計上されているが、総事業費はどれほどか。

A NPO法人パートナーが整備するもので、事業費は2500万円である。補助金は、限度額いっぱいである。

新川広域圏組合に積み立てている「ふるさと市町村基金」の総額は

Q 広域圏組合から、以前に積み立てた「ふるさと市町村基金」の内6200万円余りが町に返還される。

A 平成6年と7年に、市と町が9億円、県が1億円を積み立て、利



パートナーが整備する建設予定地(上野地内)

息で運用してきた。

今回は、その内の3億円を取り崩すもの。

今後、入善地内の中部清掃センターの全面改修などに市町の負担が増えるので、返還されることになった。

「とやまっ子子育て支援」の対象となる家庭は

Q 県が始める「とやまっ子子育て支援」は、4月1日以降に生まれた子どものいる家庭が対象とのこと。

A それ以前に生まれた子どもの家庭は、どうなるのか。

A すべての子育て家庭が対象ではなく、あくまで4月1日以降に生まれた子どものいる家庭が対象。

新しい事業なので、どこかではじめが必要なのだと思う。

Q サービスのメニューにはどういったものがあるのか。
4月以降に第3子が生まれた場合、1子、2子

も対象となるのか。

A 一時保育サービスや病後児保育、ファミリーサポート、シルバー人材による家事サポート、予防接種などに利用できる。

3年間の事業で、第1子、2子には年間1万円、3子には3万円分の応援券を支給する。

繰越金約2億円と基金繰入れ減の関係は

Q 今回の補正では約2億円の前年度繰越金が歳入に上げられている。また、町が積立している基金の取崩しが、約2億円減額されている。これらの関係はどうなっているのか。

A 平成19年度からの繰越金の総額は、約3億9000万円になる。法律で、繰越金の半分以下を積立てなければなら

ないで、基金へ積立てるかわりに、取崩しを減らした。
繰越金の内、約4000万円を6月、7月に災害対策などで予算計上した。残りの約1億5000万円は、今後の補正予算の財源としたい。

高波災害基金について町民に十分説明せよ

Q 町が新設する入善町高波災害基金は、どのような災害を対象としているのか、今回の災害も対象になるのか。



とやまっ子 子育て支援

常任委員会

A 今後、町の海岸で発生する高波災害を対象にしている。今回の芦崎の災害にも適用される。

Q 災害基金の財源1600万円は、町に寄せられた義援金や見舞金の一部である。

町民にはいろいろな考えがあり、十分に納得がいくように、義援金の額や被災者への配分を含め、町民に知らせるべきだ。

A 8月27日現在、義援金は1億1200万円、これまで被災者に約9900万円を配分した。

今回は納屋や車庫などの非住家の被害に、558万円を配分するので、約1600万円残となる。義援金は町に入ってくるものもある。今回の高波災害に、町は1億2000万円を使っている。

基金のことについては、芦崎の住民には知らせよう努めてきた。町民全体にも伝えるようにしたい。

産業教育常任委員会

漁村再生交付金計画書作成業務委託料とは

Q この委託料とは何か。現在進められている災害復旧と別の事業か。

A 漁港の護岸堤より越波し、漁船が損壊するなど大きな被害を被った。しかし、護岸堤は破損していないため災害復旧には該当しない。その対策として、消波ブロック、堤防かさ上げ

などを予算要望している。そのための計画作成委託費用であり、120万円計上している。

Q 越波対策の総事業費はどれくらいか。

A 20、21年度2カ年事業として県、国に要望している。消波ブロックとかさ上げで2億1000万円と想定しているが、事業計画で工法もあわせて調査する。

観光事業費の負担金が2つある理由は

Q (仮)新川観光圏整備促進協議会負担金とは何か。1回限りか。

A 新川観光圏で、潜在型観光について協議していくための負担金である。来年以降については、これから協議していくが、まだわからない。

Q 東京日本橋観光・特産品PR事業実行委員会負担金とは何か。今年限りなのか。

A JAみな穂、入善町、朝日町が連携して10月に東京で特産フェアを開催する。JAが60万円、入善町が40万円、朝日町が30万円負担してやっていく。今後も継続と考えている。

含めて観光の目玉となるのでは。

これらを、どう体験してもらえるか、大都市圏でしっかりアピールして欲しい。

◎ 事故米の転売が大きな問題を起こしている。日本農政の欠陥、無責任さを感じる。

自給率100%なのにミニマムアクセス米を輸入する矛盾はわかる。しかし単に輸入停止ではなく、日本農政を立て直すという意味で、しっかり検討していくべきだ。

◎ 近年の天候不順で、5月10日以降の田植えは荒天が多かった。また会社の休みを取るなど苦労が多い。

田植え時期の繰り下げが、本当に品質に影響するのか、十分に検証して欲しい。

こんな意見も
◎ 通過型の観光ではなく沢スギ、じょうへのま、地域特産品など、自然を



いいきき富山館(東京)での町特産PR



松田 俊弘 議員

国の一方的な雇用促進住宅の廃止に

町はどう対処するのか

副町長 譲渡を受けるかは総合的に判断したい

問 福田内閣は、3年後に雇用促進住宅の半分を廃止し、地方自治体への売却や取壊しを決めた。上野の雇用促進住宅の入居者にも、退去を求める通知が届いている。

入居者に相談なしの一方的なやり方は、政治のやることではない。町はどのように対処するのか。

林副町長 雇用促進住宅は、町の住宅政策において、非常に重要である。方針の見直しや手続きの改善を訴える。

譲渡を受けるかは、価格面や老朽化、家賃の問題、収支見通しなど、総合的に検討したい。

地域・まちづくりのために町営バスの増車を

採算性の観点からも現行の1台体制で

問 地域・まちづくりに、公共交通の充実が求めら

れている。

バスの台数を増やし、毎日運行で、気軽に移動できるようにすべきだ。

あさひ総合病院に行けるように、朝日町と協議する考えはないか。

県並行在来線対策協議会は、在来線への地鉄電車の乗入れの検討を始めている。

通学・通勤時間帯に便数を増やすために、朝日町まで乗入れを検討する考えはないか。

寺崎農水商工課長 バスは、採算性の点から1台で対応せざるを得ない。あさひ総合病院への運行についても、現状では無理がある。

無理がある。

笹島企画財政課長 地鉄の乗入れが町にどれだけのメリットがあるか見極め、慎重に協議する。

芦崎の副堤設置や海岸堤防の改修の見直しは

副堤は国の補助事業の可能性が高い

問 芦崎地区住民が求めている副堤と側道の見直しはどうか。また、漁港の堤防の越波対策をどう進めるのか。

陥没の危険がある入善の海岸堤防の早期改修を国に働きかけ、今後の見直しを住民に知らせよ。

米澤町長 副堤などについては、国の補助事業として認められる可能性が高いことから、9月の県議会に、県が補助金を計上する予定。

漁港堤防は、かさ上げや消波ブロックの増設など、県や国と協議を行っている。

無理がある。

福島建設下水道課長 海岸堤防は、国が災害復旧費に約53億円を確保し、今後、復旧工事に着手する予定であると聞く。広報などを通じ、情報提供に努めたい。

施設が手狭な桃李小の学童保育の改善を

校下の運営委員会と話し合いながら対応する

問 子育て支援は、社会保障の欠くことのできない施策の一つだ。

桃李小学校の学童保育は施設が手狭で、3年生を断っている。

運営委員会は頑張っているが、小学校近くに児童館をつくり、指導員も町が確保すべきと思うがどうか。

滝本教育長 今の小学校施設を活用した学童保育のあり方や、受入れ体制、指導員の確保などを、運営委員会と話し合いながら対応していく。

無理がある。



上野の雇用促進住宅

医療費助成への所得制限導入は 子育て支援に逆行するもの 制度を持続するためにやむを得ない

健康福祉課 課長

問 県単医療費助成に所得制限が導入され、町はこれに従うが、このような社会保障の後退は許されない。どうなのか。

田中健康福祉課長 町単独自の医療費助成は、10月から6年生まで拡大するが、県に準拠した所得制

限を導入する。制度の持続性を考えた場合、やむを得ない。

国保法44条を制度化し医療費負担の減免を慎重に対応せざるを得ない

に減免要綱を制定した。新たな減免は慎重に対処せざるを得ない。

灯油代金の補助を考えているか

慎重に検討したい

問 社会保障とは、すべての人の生きる権利を保障することである。

国民健康保険法第44条は、医療費の窓口一部負担の減免制度である。法があるのに町はなぜ活用しないのか。

健康福祉課長 これは、特別な理由で、生活が困難になった場合である。

今回の高波災害で、住宅が全壊、半壊の被災者

問 低所得者への灯油代の補助など、手立てを考えているか。

副町長 国、県、近隣市町村の動向を見極めながら慎重に検討したい。

狩猟免許の新規取得者を準捕獲隊に

準捕獲隊として狩猟実務講習などを実施する

問 クマやサル、イノシシなど野生鳥獣から農業などをを守るため、適切な

有害鳥獣対策が必要だ。

狩猟免許の新規取得者を準捕獲隊と位置づけることや、サル用簡易電気柵設置に支援する考えはないか。

町長 昨年度は農業者の若い担い手10人が、新規に免許を取得した。準捕獲隊と位置づけ、実務講習などに留意したい。

県補助制度を活用し、電気柵普及に努める。

コメの価格保障や農家の所得補償制度が必要

所得安定を働きかけた

問 カビや農薬の汚染米を輸入しながら、農家に減反を押し付ける政府はおかしいと思わないか。

農業を続けるためには、生産費に見合う価格保障と農家への所得補償制度が必要だ。

肥料や燃料費の高騰が農家を圧迫している。緊

急対策が必要と考えるがどうか。

農水商工課長 関係機関と連携し、生産者の所得安定を働きかけたい。

緊急対策は、県、各市町村の動向を踏まえ、農業関係機関と連携を図りながら対応したい。

沢スギ保護管理に学者の意見を聞く考えは

年度途中であり今後の課題としたい

問 杉沢を4分割ぐらいにして年次的に整備する保存管理方法は、新潟大学の平教授の助言を受けて提案してきた。

「平先生に助言を受けたらどうか」との黒部川・富山湾を考える会の申入れを検討したか。

教育長 有識者を招くことは、年度途中で困難だが「人と自然との共生」を学ぶ機会として、今後の課題としたい。



イノシシの檻設置



九里 郁子 議員



松澤 孝浩 議員

原油価格の高騰による 町の農業・漁業への支援を 町長の施策を見定め、関係機関と早期調整

問 世界的な原油高が続いている状況下、我々の生活や日本経済にも大きな影響をもたらした。アメリカ政府はサブプ

ライムローン問題に対する具体的な政策がとられていない。

原油価格の高騰がいつまで続くのか先の見えな

い状況で、町の農業・水産業への影響について、どのような支援を考えているか。

町長 最近における原油価格高騰が、食料や飼料、原材料などの高騰と相まって住民生活や産業に深刻な影響を与えている。燃料費の高騰は、1年前と比較すると軽油で1・3倍、灯油では1・6倍の値上がり、さらに3年前と比較すると、軽油1・6倍、灯油2倍にまで上がっている。

また、肥料では種類によって値上がり幅が異なるが、平均して前年より約4割の値上がりとなった。

現状に対する支援は、国における施策を見定める必要があり、関係機関などと早急に調整し、町としての支援策を検討する。

ただ、町として所得あるいは燃料費などに対する直接的な補てんは、他産業・業種とのバランスの問題などもあることから困難と考えており、間接的な支援を行うことで、足腰の強い農業・漁業の推進に取組む。

特に、燃料などの節約を図れる省エネ技術や設

備の導入に対する支援や、農業面では減化学肥料による栽培などに対する支援。

漁業面では、「育てる漁業」を推進するなどの支援を検討し、農業や漁業の経営安定につながるような対策を検討したい。

新たな有機肥料の生産に着手しては

関係機関と連携を取りながら方向性を

問 農業経営は、米価の低迷によりコストの削減を余儀なくされている。昨年から燃料費高騰、今年に入ってから化学肥料高騰により一段と厳しさを増した状況である。

原料を諸外国に頼っている状況で、「肥料価格の安定化」や「国内で必要な肥料の確保」を図ることが課題である。

化学肥料に頼るのでは

なく、新たな有機肥料の生産に着手しては。町長 輸入に依存している化学肥料が高騰し、さらなる値上がり懸念される。

自国で賄える肥料の一つとして、有機肥料がある。本町では、牛ふん堆肥が有機肥料として散布されており、約5千トンの利用されている。

最近、牛ふん堆肥は、牛の頭数の減少により増産が見込めない。

新たな有機肥料については、関係機関と連携を取りながら方向性を考えたい。

今後は、レンゲやえん麦、クロタリシアなどの地力増進作物の普及拡大などにより、化学肥料の減量化につなげたい。



土壌改良材散布

今後のまちづくり 町財政の見通しは 町長の意向によるが、 今後とも健全財政を 堅持



新し尿処理施設の建設着工が待たれる中部清掃センター

問 単独行政を選択して
から約5年、町は安定し
た町政運営を行ってき
た。

しかし、国の財政は厳
しくなり、今後大きな支
援が期待できない。
町財政の見通しはどう
か。

町長 数ある財政指標の
どれを取って見ても、今
のところ健全財政を維持
していると認識している。
国の動向にもよるが、
今後とも健全財政を堅持
していくことが可能。

**町独自の新たな財源確
保は**

**今後とも企業誘致を積
極的に推進**

問 町民ニーズに添えて
いくための町独自の財源
確保は。

町長 町は今後とも厳し
い地方財政の中で生き
残っていくためにも、獨
自の財源が必要。
努力すれば増すことが
可能な財源の確保に努め
る。そのためにも、企業
誘致を積極的に推進して
いきたい。

**単独町政維持か合併を
視野におくのか**

当面は単独町政を維持

問 町民の幸せを維持維
続させるには今後のまち
づくりが鍵になる。

町長 将来的には合併も
視野にいれるが、総合的
に見て当面は単独町政を

維持していきたい。

**採択された請願の土地
有効利用促進は**

**町が活性化するように土
地有効利用を図る**

問 採択された請願「町
の均衡ある発展」に寄与
する土地有効利用促進の
取組みはどうか。

企画財政課長 町が均衡
ある発展をするにも、限
られた資源である土地を
有効に活用することは極
めて重要。無秩序な開発
を抑制し均衡ある土地開
発を図る。

そのため、新総合計画
の策定に併せ、都市計画
マスタープランなどの見
直しも行う。

今後の作業のなかで、
土地利用基本構想に基づ

いた農業、商業、工業な
ど、産業と快適な住環境
の均衡ある発展を図り、
町が活性化するように検討
したい。

**新中部清掃センター建
設に際しての要望は
含意出来るよう働きか
ける**

問 板屋地区が、新中部
清掃センター建設の際、
提出した要望書への取組
みは。

企画財政課長 町は板屋
自治会中部清掃センター
対策委員会と十分に協議
を重ね、要望が新川広域
圏と、お互いが合意でき
るよう調整する。

同時に必要に応じて新
川広域圏へも働きかけて
いく。



長田 武志 議員



入善スマートインターチェンジ

スマートインターチェンジの 設置時における地権者との約束は 建設下水道 中日本高速道路(株)と協議し大詰めを 課長 迎えている



上野 等 議員

問 設置時における遮音壁設置の約束については、今後、どのようなように協議し、どのような手順で工事を実施するか。

建設下水道課長 神林地 内東側の新潟方面への遮音壁設置については、中日本高速道路と協議し、大詰めを迎えている。

協議については、車線

規制などの交通規制や光ファイバーなどの地下埋設物調査およびパーキング内への重機進入計画など、想定されることについて行っている。

また、設置する場所が中日本高速道路(株)の管理地であることから、占有物件の規格、構造および完成後の維持管理協定など複数の協議が必要である。

「工事手順」については、協議が終了しだい発

注する。

JAみな穂所有のスーパード購入は

町への譲渡を打診した

問 町がJA所有のスーパードを購入することを前提に、入善地区の組合員の間で話し合いがなされたと聞いている。

①昨年末、スーパードの購入について、町当局の誰が誰に話をしたのか。

②昨年の12月議会開催中の全員協議会で、ある議員が「スーパードを購入するの」と質問したのに、副町長は「そのようなことはありません」と答弁しているが、経緯か

ら考えて、つじつまが合わないのではないかと。

③スーパード購入の件についてJA側から話しがあったと、説明しているがそれはJAの誰か。

④町当局は平成21年度国の補助金申請をするため、JA側に10月頃までに回答を欲しいと話しているが、JAのどなたに話をしたのか。

⑤スーパードの購入について議会の意見はいつ聞いたのか。

企画財政課長 にぎわい創出のため、長期的な視点から、うるおい館に隣接するJA所有の土地、建物について将来的に町への譲渡の可能性がある

か、打診をしたところである。

JAスーパード北側の土地購入価格は

14年度に購入

問 土地、建物の購入時期および金額はいくらか。
企画財政課長 用途は、中核施設用地と駐車場用地として、平成14年度に購入した。

土地は、180・04平方メートルを1548万円で、建物は、153・44平方メートルを1404万円で。

行財政改革大綱 実践の成果と反省点は

町長 平成17年度から3カ年で 5億5000万円余を削減

問 合併協議が破綻し、単独町政を指向する町として行財政改革大綱に取組んできた。成果と反省点、および

今後の取組みを示せ。

町長 平成16年度を「行革元年」と位置付け、「行財政改革町民懇談会」を設置した。

手当や高齢者福祉サービスの拡充、スマートIC整備などへ投資した。職員定数は、平成16年度301人に対し、20年度4月現在で263人と38人を削減しており、翌21年度の目標人数を1年前倒して達成した。

平成17年度から26年度までの「第2次入善町行財政改革大綱」を策定し、鋭意取組んでいる。実行にあたっては、町の将来像の実現と自立、住民サービスを低下させないことを基本とした。

早期退職者が増えている原因は何か

全事務事業の見直しをはじめ、特別職・職員給与、職員定数、補助・負担金、議会、行政委員会などの見直しを掲げ、平成17年から3カ年で5億5353万円削減した。削減した経費は、児童

家庭の事情や健康上の事情などもある

問 早期退職が増えている原因は何か。辞表が出るという「はい、ご苦労さん」と言うことになっていないのか、どのように対応しているのか。

仕事量に見合った職員定数にすべき

問 行政が住民サービスのために、仕事量に見合った職員定数を定めるべき

適正な職員定数と人員配置を行う

総務課長 この4年間で78人の退職に対し40人の新規採用で38人の減となった。内訳は、定年退職が46人、定年以外の退職が32人で、このことが計画数値を早めた要因である。早期退職の背景には、家庭の事情、健康上の事情などもある。

問 従来有害鳥獣被害に加えて、ジャンボ西瓜やメロン、大豆に被害を与えるキジやタヌキの対策を考えているか。農水商工課長 捕獲については檻を3基所有しており、要請があれば、地域住民と連携し対応する。

有害鳥獣の被害防止対策は

捕獲要請があれば対応する



カラス捕獲用の檻



本多 幸男 議員

新エネルギービジョン策定の推進を 町長 風力、小水力、深層水の温度差利用など 策定委員会で提案



人力で発電 カキ氷（環境フェア）

問 地球温暖化防止を具
体的に進める国の「低炭
素社会づくり行動計画」
が発表された。
町の新エネルギービジ

ョン策定の進捗度はどう
か。

町長 新エネルギービ
ジョンは、町に眠る未利
用の地域資源を明らかに
し、今後どれだけ有効に
利用できるかを示す全体
計画となる。

風力、小水力、深層水
の温度差利用の3つを策
定委員会で提案した。素
案について協議し、4回
目の協議で最終調整す
る。

「エコポイント、カーボ
ンオフセット」の普及を
排出量の削減手法など
が定めれば取組む

問 環境にやさしい商品
やサービスを購入すると

ポイントが付き、たまた
た点数を還元できる「エ
コポイント」や、主に森

林整備に投資することで
自らのCO2排出量を相
殺・埋め合わせする仕組
みの「カーボン・オフセッ
ト」などの事業に取組ん
ではどうか。

金沢住民環境課長 過去
に空き缶回収活動に図書
券を交付した。現在JA
みな穂では、廃油の回収
によって地元野菜を購入
できるシステムがある。
これらはエコポイント制
度の一つである。

カーボンオフセット
は、企業や団体による実
績があがっている。
エコポイントの価値基

準の設定や、カーボンオ
フセットでは排出量の削
減手法や算定方法などの
枠組みが定めれば、取組
んでいきたい。

入院基準の変更で在宅
介護が増えるのでは

今後の状況を注視する

問 10月から脳卒中や認
知症が原因で障害がある
患者の入院基準が厳しく
なり、退院への圧力が強
まる恐れがある。

調査を求めるとも
に、安心して在宅介護が
できるよう、支援サービ
スの整備を求める。

健康福祉課長 入院して
いる高齢者の診療報酬が
減額される予定であった
が実施時期が延びたと聞
く。

退院を迫られる患者が
生じないよう、また在宅
介護者の増加にならない

よう注視する。
今後とも利用者の希望
に応じた適切な介護支援
ができるよう、各種取組
みを積極的に展開する。

療養病床編成の実施に
町の年計画を立てよ

3カ年を計画期間とす
る介護保険事業で検討

問 2012年度までの
療養病床再編の流れが示
された。

町内の病院や施設の現
状を把握し、3カ年計画
を立て対応を示されたい。
健康福祉課長 再編成で
廃止病床は新川管内では
134床、うち入善町で
は19床が該当する。23年
度末までに転換などの措
置が講じられる。

影響については、介護
保険組合で策定する3カ
年の介護保険事業計画に
おいて検討する。



大橋 美椰子 議員

進む復旧工事

堤防かさ上げ、離岸堤は50トブロックを設置

芦崎の住民は、カラーブロックが敷き詰められた「さわやか海岸」で、潮風を受けながら散歩を楽しんでいた。

人々は、沈む夕日に向かって手を合わせ、今日一日の平穏に感謝していた。漁師は、夕日の入りを見て、明日の風や波、天気を予測していた。



完成間近かな「さわやか海岸」

その海岸を、2月24日、突然の高波が襲い、堤防を越えた波が住宅地に流れ込み、大きな被害を与えた。

災害直後、町は、災害救助法の適用を受け緊急の復旧対策に取組んだ。住民のボランティアによる支援が、被災住民を励ました。

また、全国から寄せられた義援金も生活再建の大きな力になった。

今では、家を失った人も落ち着きを取り戻し、半壊した家も改修が終わり、元の生活を取戻しつつある。

井戸水の塩水化もほぼ回復しているが、完全に回復していない家庭には、町の補助で浄水器が取付けられた。

町では、国の災害復旧費18億円をかけて、破壊された防波堤などの復旧を急いでいる。

崩れた離岸堤は、50トブロックに置き換えて改修された。潜堤には、50トの消波ブロックを積み、離岸堤の役割を持たせている。堤防も、80センチかさ上げされた。

工事は順調に進み、11月には終了する予定だ。



積み上げられる50トブロック

再び越波させないために

しかし、今回の復旧工事でも、2月のような高波が襲えば、波は堤防を越えると指摘されている。

また、そのことで交通の不便が生じないように、副



堤防のかさ上げ工事

堤に側道の設置を求めている。6月議会に、地区住民から請願が出されたが、議会は全会一致で賛成した。町も、そのための準備を急いでいる。

漁港堤防のかさ上げを

今回の高波は漁港の堤防も越え、漁船の多くに被害を及ぼした。漁港堤防のかさ上げも強く望まれている。

高波災害



倒壊した護岸(神子沢地区)

今回の高波では、漁港堤防そのものは、倒壊などの被害を受けなかったため、国の補助対象とはならなかった。

町は、別の事業として堤防のかさ上げに取組んでおり、その計画策定のために、補正予算を組んだ。

入善町は、これまでも寄り回り波で幾度となく大きな被害を受けてきた。住民の命と財産を守るために、町が国県と協力

し、対策を強めてほしい。

5mにわたる堤防の空洞化

2月の高波では、芦崎地区以外の入善海岸でも、各地で波消しブロックが崩れたり緩傾斜堤ブロックが散乱するなどした。

神子沢地区の海岸堤防は、約30mにわたって完全に倒壊した。この堤防

では、直立堤の下に打ち込まれていた矢板が、直接、波にさらされており、腐食し大きな穴が開いていた。そこから土砂が流れ出し、堤防下部に空洞が広がっていた。

昨年末に、コンクリートの塊を投入するなどの対策を取ったが、今回の高波には、耐えられなかった。

入善漁港から東側1・4kmまでは、町が管理しているが、それ以东の入善海岸は、国土交通省が直接管理している。

国土交通省は、海岸堤防に穴を開け、堤防下部の土砂の状態を調査していたが、町内の23カ所の堤防で空洞が見つかった。空洞の深さは、3m以



バリケードが設置された海岸堤防

上のものから数十センチと様々である。陥没の危険があるとして、総延長約5kmにわたってバリケードが設置され、立入り禁止となっている。

望まれる早期の改修

こうした堤防が、神子沢の二の舞になってはならない。

また、海岸は、釣りや散歩、海水浴と、住民にとって大切な憩いの場となっている。早期改修が強く望まれている。

国が予算付けを決定

国は、このほど53億円の予算を組み、災害復旧として改修に当たることにした。

空洞化した堤防の直立堤の改修や地盤の強化、消波ブロックの復旧などが、平成21年秋を目指して進められることになった。

空洞化の原因には、海岸の砂浜がなくなったことも大きな要因となっている。

災害対策のためにも、潤いの海岸づくりのためにも、砂浜の復元が望まれている。

広島と長崎と原子爆弾



飯野小学校 6年生

飯作龍祥さん

ぼくは広島へ行って、原爆の恐ろしさを調べてきました。ぼくが、広島へ行きたいと思った理由は、どうしてアメリカが広島に原爆を落としたか知りたかったからです。1945年(昭和20年)8月6日午前8時15分、広島に一発の原子爆弾が投下されました。原爆は、風速280kmで家を吹き飛ばし、30000〜40000度という猛烈な熱で約3キロ四方を焼け野原にし、さらに、放射能によって14万人もの死者を出しました。そのあと、8月9日には長崎にも原爆を落としました。

ぼくは、アメリカは広島に大きな軍事基地があるから、それを破壊するため原爆を落としたこと、原爆がどれだけの効果があるか調べるために、わざわざ広島を空襲しないでそつとしておいたことを広島に来て初めて知ることができました。日本がまだ降参しないときは、次は、新潟か北九州か、京都に落とす予定だったことも初めて知りました。広島と長崎に原爆が落とされ、とても多くの人々が亡くなりました。しかも、今現在も原爆症に苦しんでいたり、原爆が原因で亡くなったりしている人もいます。原爆資料館で原爆の資料を見たり、語り部

さんから話を聞いたりして原爆の恐ろしさや悲惨さがよく分かりました。そして、もう二度と戦争をしてはいけないと強く思いました。

人の命は一つしかありません。広島を訪問して命の大切さがよく分かりました。ぼくは、たった一つの命を大切にしたい。こうと思いました。

町は毎年8月小学生12人を広島に派遣しています



原爆ドームの前で

編集の窓

今年は県内各地で集中豪雨にみまわれたが、幸い入善町は天候に恵まれ、コシヒカリの収穫量にも良い結果をもたらした。

しかし、一方ではカビ毒や農薬で汚染された事故米の不正販売問題で、食の安全性に不安を招いている。

あらためて地産・地消の重要性を実感された方も多いことだろう。

今後、我が町の基幹産業である農業に寄せられる期待は、ますます大きくなるであろう。

議会広報編集特別委員会

議長	谷口 一男
委員長	大橋美椰子
副委員長	鬼原 征彦
委員	上野 等
"	山下 男
"	松田 俊弘
"	松澤 孝浩